

麻しん風しん第2期接種率向上の取り組み事例 - 6

第2期麻しん風しん予防接種の接種率向上に向けて

新潟市保健所保健管理課健康危機管理室

< はじめに >

平成18年度、新潟市の第2期MRの接種率は87.2%であり、目標の95%には及ばなかったが、その後多方面からの取り組みを行った結果、平成19年度に目標の95%を達成できたので報告する。

< 新潟市における取り組みの背景 >

(1) 小・中・高校で麻しんの集団発生と成人の死亡例

平成15年12月下旬よりの集団発生を契機に麻しんの普及啓発ポスターの掲示に加え、教育委員会と連携して麻しん予防接種未接種児童・生徒の予防接種勧奨に努めた。一方、小児科定点医療機関からの麻しん報告では、平成16年に入り第3週目に1件報告があり、第9週の7件がピークで、第21週以降報告はみられなかった。しかし、第20週に麻しん罹患後に急性脳炎で死亡した女性(第16週に診断されたもの)の届け出があった。このケースは、予防接種歴のある子どもの母親で、本人に予防接種歴がなかったことから、子どもの感冒のために通院していた小児科で感染した可能性が示唆された。

(2) 麻しん全数把握事業の開始

この症例を受け、新潟市では平成18年5月より医師会と保健所が連携し、全国の自治体に先がけて麻しんの全数把握事業を開始した。保健所は医療機関から報告を受けると疫学調査、まん延対策の実施に加え、市と医師会のホームページ上に情報を掲載し、医療機関をはじめ公立、私立の保育園・幼稚園、教育委員会、地域保健福祉センターなどの関係機関に情報をフィードバックして情報の共有化をすすめた。

(3) 平成18年度：第2期MR予防接種率95%達成できず

平成18年4月の予防接種法改正後、6月に再度改正され、実質的に接種対象者が変更されるなどの混乱の中、関係機関をはじめ保護者への情報提供や予防接種の勧奨に最善を尽くした。市の接種勧奨、PR対策として市の公報、ホームページ、新聞への掲載をはじめ予防接種勧奨スケジュールにより、保育園・幼稚園、小学校、医療機関など関係機関を通じて保護者への接種勧奨に努め、平成18年度の最終接種率は政令市で3位の87.2%まで向上したが、目標の95%には達しなかった。

(4) 麻しんによる急性脳炎の届け出

全国的に成人麻しんが流行した平成19年に、麻しんによる急性脳炎の届出が2例あり、1例は命は取り留めたものの後遺症が残り復学が困難の状態に至った。この2例とも麻しん予防接種歴はなかった。

< 予防接種率95%の目標達成に向けて >

予防接種は本来行政が保護者に一方的に接種を勧奨するのではなく、保護者の責任において接種されるべきものである。この原則に立ち行政は、医療機関、教育委員会、福祉関係機関等と連携し、あらゆる機会を利用し多方面から継続的に保護者に働きかけてきた。

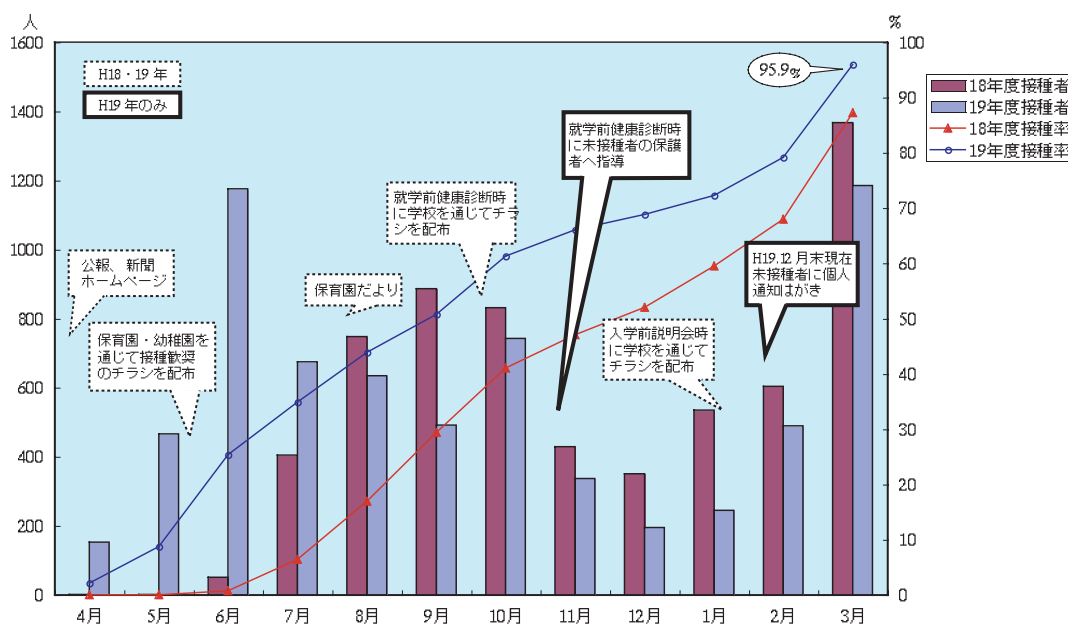
平成19年度、第2期MR予防接種対象者は7,072人であり、毎月の接種者数が550人～600人を目標に、「麻しんによる急性脳炎を出さない」をスローガンに、接種勧奨として従来どおり、市の公

報、ホームページ、新聞などに掲載した。また、予防接種勧奨スケジュールに沿って保育園・学校経路でチラシを配布、更に平成19年度より新たにMR予防接種未接種者の保護者への意識づけの目的で、就学前健康診断票に「勧奨に必要な予防接種」の欄を設け、これまでの取り組みを強化し接種勧奨に努めた。

接種状況については、1回目の接種勧奨用のチラシ配布は保育園・幼稚園経路で行い、配布月には、1,175人と期待以上に接種数は伸びた。2回目のチラシ配布は小学校経路での就学前健康診断手続き時に保護者へ配布、また就学前健康診断票の改正を踏まえ就学前健康診断後の接種数の伸びを期待していたが、11月の接種者数は337人と十分な接種数の伸びが得られなかった。

そこで未接種者への個別通知を検討し、平成20年2月に前年の12月末現在の第2期MR予防接種未接種者へ保健所システム(予防接種台帳として住民基本台帳と連動しており未接種者が容易に把握可能)により抽出し個別通知を行い、同時に小学校就学前学校説明会でもチラシの配布を行った。その結果、接種者数は2月:489人、3月:1,185人と伸び、平成19年度の接種者数は6,785人、接種率95.9%と当初の目標であった接種率95%を達成できた。

第2期MR接種状況



<達成に至った主な要因>

(1) 経時的な接種数の把握と未接種者への保健所システムに基づいた個別接種勧奨

前述のように接種勧奨だけでは十分な接種数の伸びが得られなかったため、保健所情報システム(平成15年度より開始)により第2期MR予防接種未接種者へ個別通知を行う対策を講じた。

(2) 継続的かつ多方面からの接種勧奨

予防接種勧奨スケジュールに沿って、年に3回(5月、10月、翌年2月) 保育園・幼稚園、小学校を經由して保護者への接種勧奨のためのチラシを配布し、保育園・幼稚園関係者に予防接種について関心を持つ機会を多数提供した。

保育園所管課では園長会議等でMR予防接種の情報提供を行い、園独自でMR予防接種をテーマにした「園だより」を保護者に配布する取り組みを支援した。

(3) 関係機関の連携強化

新潟市では医師会、児童福祉関係課、教育委員会、保健所の組織で構成する「新潟市小児保健連絡会議」を平成4年5月に設立し、乳幼児・児童・生徒の健診、予防接種、などを議題として、年に1～2回、意見交換や調整を行ってきた。その中で、H19年度より就学時健診票に「勧奨の必要な予防接種」の欄を新たに設け、健康診断終了後の結果説明時に精密検査の必要な児童と同様の扱いとする予防接種未接種者対策を導入した。このようなシステムにおいて、小学校の担当者及び学校医よりワクチン接種の勧奨が可能となった。

<最後に>

第2期MR予防接種率95%の目標の達成は、未接種者への個別通知による接種勧奨の成果は大きいですが、これまで述べたような複合的かつ継続的な取り組みにより達成できたと思われる。今後は、インフルエンザ等他の予防接種によるMRワクチン接種行動への影響や、麻しんが早春に流行すること等も視野に入れながら、接種勧奨のあり方について再検討し、より早期に95%を達成したい。

また第2期MRの95%以上の接種率の維持のみならず、H20年度からのMR第3期・第4期の経過措置については特に教育委員会と協力し情報の共有を図りながら、「麻しん排除」を目指し予防接種率の向上とまん延防止対策に努めていきたいと考えている。

(補)

- ・「予防接種勧奨スケジュール」は、2008年度版を
<http://idsc.nih.go.jp/disease/measles/sokuhoumeas/0831t.pdf> でご覧いただけます。
- ・平成16年の麻しん罹患後に急性脳炎で死亡した症例については、週報IDWR2004年第23号「速報」〔<http://idsc.nih.go.jp/idwr/kanja/idwr/idwr2004-23.pdf>〕に掲載されています。